

# 公益社団法人須崎市・中土佐町シルバー人材センター

## 令和 5 年 度 事 業 計 画

### 1. 基本方針

わが国は、地方の人口減少が進み、さらに少子高齢化が急速に進行しており、過去にない超高齢化社会を迎えております。

須崎市の令和4年12月末の高齢者数を見ると、総人口20,268人に対して65歳以上の高齢化率は40.6%で8,229人、中土佐町では総人口6,106人で高齢化率は48.8%で2,982人となっており、当センターの令和4年12月末の総会員数265人、内須崎市は173人、中土佐町は92人で平均会員年齢は、須崎市では男性74.5歳、女性76.4歳、中土佐町では男性75.3歳、女性74.7歳と高齢化が進み、特に60歳～64歳の会員は男性5人、女性5人と加入率は3.7%と低水準が続いています。

大きな理由としましては年金支給年齢や退職年齢の引き上げ、さらには労働力人口が減少する中で、政府は希望する人が70歳まで働き続けられるよう、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」が改正され、令和3年4月から70歳までの就業機会確保が企業の努力義務とされています。

高齢者のより一層の活躍が期待される中、シルバー事業に関連した国の政策は、大きな変動時期を迎えており、国が進める政策の動向を的確に捉えた上で、シルバー事業の運営方針を検討する必要があります。今年度から始まるインボイス制度（適格請求書等保存方式）への対応は重要な課題であります。

そして、当シルバー人材センターも、県連合会や各センターと情報共有し、事業運営体制の改善や意識改革を図り、自治体や関係機関とも連携・協働しながら、高齢者の多様なニーズに対応していきます。また課題である会員拡大への取組みや就業機会の確保に取り組みながら、現在の新型コロナウイルス感染拡大の防止や健康確保等について適切な対応を図っていきます。そしてシルバー事業においても、デジタル化の推進とともにICT（情報通信技術）の活用等新たな業務運営のあり方を検討しつつ、公益社団法人制度に即した事業運営を行ってセンターの安定につなげていきます。

### 2. 個別事業計画

#### (1) 就業機会の開拓と提供

- ①官公庁、各種団体及び地域内企業との情報交換を行い、高齢者に適した仕事の開拓に努めます。
- ②適正な安全就業及び会員の力量が発現できる方法で、仕事の提供を行います。

- ③会員の仕事に対する信用を基にして、地域からのニーズに応えます。
- ④高齢者活用・現役世代雇用サポート事業によるシルバー派遣事業を推進します。

(2) 安全適正就業意識の向上と事故防止

- ①安全意識向上により、就業中及び就業途上の事故防止に努めます。
- ②安全適正就業意識向上のため、安全適正就業委員会を充実し、安全パトロールによる安全点検及び安全適正就業推進大会等を実施します。また、関係団体等の研修に参加します。
- ③安全の確保と会員の健康保持のため、法令等に照らした適正な就業を図ります。

(3) 就業に関する知識と技能の向上

- ①研修会等の開催及び参加により、就業に必要な技術技能の習得に努めます。
- ②グループ就業等により、ベテラン会員の技術技能を次の年代の会員に伝承してゆく体制の整備に努めます。

(4) 事業の普及啓発

- ①行政、協力団体、マスコミ等の協力を仰ぎ、広報に努めます。
- ②チラシ等の配布や地域イベントを活用して宣伝と啓発に努めます。
- ③シルバーの日ボランティアなどの機会を通じ、住民への啓発につなげます。
- ④会員自らが地域に働きかけます。

(5) 会員の確保とセンターの強化

- ①会員拡大を最重要課題ととらえ、健康で働く意欲のある会員確保を行います。
- ②会員相互の信頼の向上とセンターの強化に努めるとともに、会員の自主的な活動を支援します。
- ③事業の効率化と事務経費等の節減に努め、健全経営の維持を図ります。
- ④公益社団法人の体質強化のため、公益法人制度を遵守した運営を行います。
- ⑤インボイス制度に対応した体制を整え、安定した事業運営を図ります。

(6) デジタル化の推進及びICT（情報通信技術）の活用等の実施

- ①行政と連携を図り、スマートホン等の活用より事業運営の軽減を図ります。
- ②デジタル環境の整備とともにWEB活用による業務効率化や各種システムの導入・活用を図ります。